



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月4日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 2023年7月10日 配当支払開始予定日 2023年8月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の業績(2022年12月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	17,449	8.7	388	△57.8	498	△63.5	332	△65.7
2022年11月期第2四半期	16,057	24.8	922	8.1	1,366	45.4	968	55.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期第2四半期	23.79		-					
2022年11月期第2四半期	69.33		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	11,799	7,055	59.8
2022年11月期	12,017	6,925	57.6

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 7,055百万円 2022年11月期 6,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	-	10.00	-	14.00	24.00
2023年11月期	-	15.00			
2023年11月期(予想)			-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2023年11月期の業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,200	5.1	500	△69.8	820	△63.7	520	△66.5	37.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

※ 詳細は、添付資料8ページ「会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	15,315,600株	2022年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	1,349,572株	2022年11月期	1,350,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	13,965,791株	2022年11月期2Q	13,965,561株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2023年11月期第2四半期 553,570株、2022年11月期 554,070株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、明るい材料が目立ちました。まず、個人消費や設備投資など内需の伸びが寄与し、1-3月期の実質GDPが3四半期ぶりに前期比プラスとなりました。加えて、新型コロナ5類移行によって、個人消費やインバウンド需要の一段の回復が期待されています。海外においても、中国経済の持ち直しや米地銀破綻を契機とした金融不安が峠を超えるなど、経済回復の支援材料が出てきています。また、世界的にサービス価格を中心としたインフレが継続していますが、国内においては、輸入インフレには一服感もあり、春闘で大幅な賃上げが進行していることから、個人消費の伸びを支えるものと思われます。引き続きウクライナ情勢やインフレといった不安材料は継続するものの、不透明感は薄らいできたとみられます。

当社が属するバイク業界におきましては、二輪免許取得者数は依然として高い取得者数を維持しております。それに加え新車、中古車ともに需要は堅調に推移しております。この背景には、近年のアウトドアブームに加えて、コロナ禍による人々の行動の変化としてリターンライダーや新規ライダーの増加に表れるバイク志向の高まりがあるものとみられています。

国内におけるバイクの保有台数は約1,028万台（前年比0.6%減）と前年を下回るものの、当社の主力仕入とする高市場価値車種である原付二種以上は約563万台（前年比2.5%増）と前年を上回っております^{*1}。なお、2022年の高市場価値車種においても増加が見込まれており、約580万台となっております^{*2}。新車販売台数においては、約36万台（前年比4.4%減）と前年を下回り、高市場価値車種も同様に約23万台（前年比8.1%減）と前年を下回っておりますが依然として高い推移を維持しております^{*3}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2021年3月末現在)

※2. 出典：株式会社二輪車新聞社(2022年3月末現在)

※3. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2022年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。

そのうえで、2023年11月期の中期経営計画においてUX（顧客体験）グロースモデルを確立し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。

また、前第2四半期累計期間は関連会社からの臨時的な受取配当金を営業外収益として計上しておりましたが、当第2四半期累計期間においては発生いたしませんでした。

以上の結果、売上高17,449,198千円（前年同期比8.7%増）、営業利益388,856千円（前年同期比57.8%減）、経常利益498,439千円（前年同期比63.5%減）、四半期純利益332,289千円（前年同期比65.7%減）となりました。

(バイク事業)

当社のリテールビジネスは、今後のさらなる成長のエンジンとなるため、バイクの仕入においてより需要の高い高市場価値車種の確保を継続しております。これにより第1四半期会計期間は、仕入台数の増加に注力したため、一時的に適正価格よりも仕入価格の上振れが発生いたしました。当第2四半期会計期間は、仕入プロセスにおける管理指標の変更、査定の精度向上を目的とした指導を実施し、厳格な原価管理を徹底したことにより、仕入価格の上振れは改善いたしました。一方、仕入台数の確保を目的に各施策を投じましたが仕入コストは増加、原価高騰にともなう販売価格への転嫁や対応が遅延いたしました。これを踏まえ、クリエイティブをはじめとした訴求力のある広告投下や競合対策を実施、販売価格の見直し、付帯収益の強化に努めてまいります。

リテールは、前期に新規出店、移転・増床した店舗の影響により販売台数は前年同期よりやや増加いたしました。一方、車輛売上単価（一台当たりの売上高）においては、排気量構成の変化により前年同期をやや下回りました。

ホールセールにおいては、高市場価値車種の中でもより需要が高い車輛を販売したことに加え、オークション相場が堅調に推移していることより、車輛売上単価（一台当たりの売上高）が前年同期より大幅に上回りました。なお、仕入台数が不足したことにより、販売台数は前年同期よりやや減少いたしました。

これらの結果、販売台数は前年同期並みとなり、車輛売上単価（一台当たりの売上高）が前年同期を上回ったことにより売上高は増収となりましたが、平均粗利額（一台当たりの粗利額）が前年同期をやや下回ったことにより売上総利益は減益となりました。

また、店舗の開発状況につきましては、4店舗がオープンし、6店舗の開発が見込めており、計画11店舗は概ね達成の見込みと順調に推移しております。(店舗数：74店舗 2023年7月4日現在)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
新規店舗数	—	3	4 (予定)	1 (予定)	8 (予定)
移転・増床店舗数	1	—	1 (予定)	—	2 (予定)
店舗数合計	1	3	5 (予定)	1 (予定)	10 (予定)

(その他)

6月には、整備事業のネットワーク化を目的に、整備を希望する様々なニーズを持つユーザーと、それらのニーズを満たすバイクショップをマッチングさせるサービス「BOCS(ボックス)」の運用を開始いたしました。これにより、当社が仲介役となり当社に登録するバイクショップをお客様に紹介することで、整備に関する多様なお客様ニーズに応えます。また、より多くのお客様のご要望にお応えすることを目的に、絶版車における輸入台数が日本国内トップクラスを誇る株式会社東洋モーターインターナショナルの株式取得(完全子会社化)を決議いたしました。

なお、子会社である株式会社バイク王ダイレクトは、2月に新店舗として中古バイクパーツ・用品の買取・販売専門店アップガレージライダーズについて、5月に2店舗目をオープンいたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて381,529千円減少し、8,721,305千円となりました。これは主に、商品が659,094千円減少し、現金及び預金が173,183千円、貸付金の増加等により「その他」が99,593千円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて164,099千円増加し、3,078,604千円となりました。これは、建物の増加等により「有形固定資産」が114,868千円、敷金の増加等により「投資その他の資産」が84,488千円増加し、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が35,257千円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて512,875千円減少し、3,815,039千円となりました。これは主に、未払法人税等が255,100千円、未払消費税の減少等により「その他」が211,127千円減少し、未払金が106,790千円増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて165,930千円増加し、929,839千円となりました。これは、長期借入金が151,937千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて129,515千円増加し、7,055,031千円となりました。これは主に、四半期純利益332,289千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少203,274千円があったためであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて173,183千円増加し、2,941,902千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果、増加した資金は831,113千円(前年同期は1,304,705千円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益516,303千円、減価償却費231,337千円、棚卸資産の減少620,772千円、未払金の増加161,277千円により資金が増加し、法人税等の支払額387,307千円、賞与引当金の減少32,008千円、未払消費税等の減少等による「その他」の減少268,524千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果、減少した資金は456,267千円(前年同期は274,467千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出201,317千円、関係会社貸付による支出121,000千円、無形固定資産の取得による支出72,771千円、敷金及び保証金の差入による支出50,895千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果、減少した資金は201,662千円(前年同期は821,859千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出284,822千円、配当金の支払額202,571千円、リース債務の返済による支出43,357千円により資金が減少し、長期借入による収入327,598千円により資金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年1月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2023年6月30日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,718	2,941,902
売掛金	250,122	253,684
商品	5,834,308	5,175,214
貯蔵品	4,909	6,084
その他	252,438	352,032
貸倒引当金	△7,662	△7,612
流動資産合計	9,102,834	8,721,305
固定資産		
有形固定資産	1,050,415	1,165,284
無形固定資産	612,959	577,702
投資その他の資産		
その他	1,268,604	1,351,496
貸倒引当金	△17,474	△15,878
投資その他の資産合計	1,251,129	1,335,618
固定資産合計	2,914,504	3,078,604
資産合計	12,017,339	11,799,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,463	301,380
短期借入金	1,100,000	1,101,261
1年内返済予定の長期借入金	233,157	123,996
未払金	636,903	743,693
未払法人税等	438,900	183,800
前受金	818,385	754,291
賞与引当金	138,318	106,309
その他の引当金	4,504	9,793
資産除去債務	492	21,850
その他	679,790	468,663
流動負債合計	4,327,914	3,815,039
固定負債		
長期借入金	-	151,937
株式給付信託引当金	186,387	185,886
資産除去債務	291,926	298,381
その他	285,595	293,634
固定負債合計	763,908	929,839
負債合計	5,091,823	4,744,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,100,229
利益剰余金	6,081,480	6,210,496
自己株式	△846,678	△846,103
株主資本合計	6,925,286	7,054,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	154
評価・換算差額等合計	229	154
純資産合計	6,925,516	7,055,031
負債純資産合計	12,017,339	11,799,910

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	16,057,050	17,449,198
売上原価	9,500,956	11,017,436
売上総利益	6,556,093	6,431,761
販売費及び一般管理費	5,633,848	6,042,904
営業利益	922,244	388,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	340,885	807
クレジット手数料収入	81,390	82,736
その他	25,649	31,536
営業外収益合計	447,925	115,080
営業外費用		
支払利息	3,679	4,597
為替差損	-	566
その他	13	333
営業外費用合計	3,692	5,497
経常利益	1,366,477	498,439
特別利益		
固定資産売却益	211	1,392
関係会社株式売却益	-	14,875
貸倒引当金戻入額	-	1,596
特別利益合計	211	17,863
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	1,366,689	516,303
法人税、住民税及び事業税	344,155	151,490
法人税等調整額	54,278	32,523
法人税等合計	398,433	184,013
四半期純利益	968,256	332,289

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,366,689	516,303
減価償却費	212,093	231,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△1,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,657	△32,008
受取利息及び受取配当金	△340,885	△807
支払利息	3,679	4,597
為替差損益(△は益)	△2,325	881
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△14,875
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△211	△1,392
売上債権の増減額(△は増加)	△233,626	△17,627
棚卸資産の増減額(△は増加)	△161,366	620,772
仕入債務の増減額(△は減少)	44,023	23,917
未払金の増減額(△は減少)	140,705	161,277
その他	436,765	△268,524
小計	1,417,913	1,222,205
利息及び配当金の受取額	271,351	803
利息の支払額	△3,729	△4,588
法人税等の支払額	△380,831	△387,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,705	831,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,768	△201,317
無形固定資産の取得による支出	△26,521	△72,771
関係会社株式の取得による支出	△80,000	△38,800
関係会社株式の売却による収入	-	25,195
関係会社貸付による支出	-	△121,000
敷金及び保証金の差入による支出	△40,988	△50,895
敷金及び保証金の回収による収入	1,952	2,847
その他	△29,141	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,467	△456,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	1,261
長期借入による収入	-	327,598
長期借入金の返済による支出	-	△284,822
リース債務の返済による支出	△38,934	△43,357
自己株式の売却による収入	636,626	229
自己株式の取得による支出	△636,690	-
配当金の支払額	△139,141	△202,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,859	△201,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,852,097	173,183
現金及び現金同等物の期首残高	944,217	2,768,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,796,314	2,941,902

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を3~22年として減価償却費を行ってきましたが、当第2四半期会計期間において、本社の移転計画を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を不動産賃貸契約に係る解約予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、現在の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務に伴う資産除去債務についても、本社の移転に従い、解約予定月までの期間で費用計上が完了するように変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は、それぞれ4,600千円減少しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年6月30日開催の取締役会において、株式会社東洋モーターインターナショナルの全株式を取得し子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年7月12日に株式譲渡契約を締結し、同年7月31日に当該株式を取得する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東洋モーターインターナショナル

事業の内容 中古バイクの輸入・車輻及び部品の国内販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は持続的な成長に向けて新たなコーポレートミッション「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、交通インフラやレジャー、ライフデザインといったバイク事業とのシナジー効果を創出する新規事業へ参入し、長年愛される企業となることを目指しております。

このたび子会社化する東洋モーターインターナショナルは、国産4メーカーの人気絶版車を独自に開拓した海外のバイヤーを通して、バイクや部品の輸入し販売しております。同社の人気絶版車の輸入台数は日本国内でトップクラスとなっております。近年著しい成長を続けており、同社を完全子会社化することで、より多くのお客様のご要望にお応えすることができると考え、本件株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年7月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。